

Title	中曽根内閣と消費税 : 導入失敗の過程
Author(s)	鄭,子真
Citation	国際公共政策研究. 2009, 14(1), p. 191-205
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/11471
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

# 中曽根内閣と消費税

-- 導入失敗の過程 ---

# The Failure to Introduce the Consumption Tax in the Nakasone Cabinet

鄭 子真\*

Tzu-Chen Cheng\*

#### **Abstract**

This study uses the case of policy-making on consumption tax in 1980s to observe the importance and influence of political actors in the decision-making process and analyze the roles and functions of the government, politicians, and interest groups. The purpose of this study is to examine whether the iron triangle formed by the government, politicians and interest groups faces conflicts of interest.

キーワード:利益団体、鉄の三角、政策決定過程、消費税案

Keywords: Interest Group, Iron Triangle, Policy-Making Process, Consumption Tax Policy.

<sup>\*</sup> 大阪大学大学院国際公共研究科博士後期課程

## はじめに

中曽根内閣期に大型間接税導入の最大の動機となったのは、いままでの赤字国債の累積である。 政府が赤字財政を解決するために、消費税のような大型間接税を導入する場合、必ず社会の反発を 招くことになる。だから、政府・与党は直間比率の是正、国際化の流れ、サラリーマンの重税感を なくすなど、国民に納得させるスローガンを掲げるのである。

1985年10月8日、自民党税制調査会会長の私的税制諮問としての村山調査会は「大型間接税導入、増減税抱き合わせ実施」との中間報告を提出した。12月17日政府税制調査会は税制改革の答申内容をまとめて、大型間接税の導入を目指す考えを示唆した。1986年2月になると、首相は7月選挙の考慮で、税制改革における「増減税同額」という理念を訴えた。7月の総選挙で大勝利を収めた中曽根は、その勢いを背景に大型間接税導入に着手した。さらに、12月自民党税制調査会は「山中試案」を提出して、党内における族議員の反発を抑えたことで、結局大蔵省は1987年2月に売上税法案を国会へ提出した。本論文は中曽根内閣期の消費税案(仮称売上案)を通じて、廃案にいたる政治過程を観察しようと思う。

### 1、第2次中曽根内閣——(1983年12月から1986年6月まで)——

#### (1) 大蔵省の法人税の増税とマル優廃止——1983年12月から1984年10月まで

中曽根内閣期に、大蔵省は赤字財政を解決するために、税制を是正しようと提言した。<sup>1)</sup> すなわち、税制における直接税の比率を下げて間接税の比率を高めること、言い換えると、直接税における所得税を減税して、間接税における消費税のような大型税を導入することより、巨額で安定的な税収を目指していた。<sup>2)</sup> しかし、1984年1月までに大型間接税を導入することは政府・与党から反対されて、かわりに大蔵省は所得税減税の見返りとして、酒税、物品税の具体的な増税案を示した。これに対して、1月6日に自民党税制調査会(以下は党税調の略称)の正副会長会議と小委員会が開催され、両会議では強い反対論が続出した。たとえば、党税調の加藤六月会長は、「意見を十分参考にして決める」と述べて、党税調としては間接税増税に関する大蔵原案に明確な反対の意思を表明した。<sup>3)</sup> 首相も消費税導入について、2月23日の参院予算委員会で、大型間接税導入について「私の内閣では避けたい」と言明した。<sup>4)</sup>

ただし、大蔵省は増税財源に対してあきらめることなく、9月5日、1985年度予算編成に向け、法 人税見直しに重点を置いて5千億円増税を検討した。<sup>5)</sup> 同時に9月12日、政府税制調査会(以下は政

<sup>1)</sup> 八○年代の消費税案について、税制改革の視点から分析する経済学者が多い。宮島洋は福祉目的税反対論を主張した。宮島洋『消費課税の理論と課題』税務経理協会、2003年12月。加藤睦夫は財政便直化論で、(『日本の税制―歴史・理論・改革―』大月書店、1989年10月)、藤田晴は社会保障不適合論で(『税制改革―その軌跡と屋望―』税務経理協会、1987年12月)主張した。これら論点は公共選択論から消費税導入過程を論じている。

<sup>2)</sup> この点については、石弘光『税制改革の渦中にあって』岩波書店、2008年1月、123ページを参照。

<sup>3)</sup> 朝日新聞(1984年1月7日)「増税案に一斉反発」

<sup>4)</sup> 朝日新聞 (1984年2月24日)「私の内閣では導入避けたい 大型間接税で首相答弁」

<sup>5)</sup> 朝日新聞(1984年9月6日)「大蔵省、60年度に5000億円増税を検討 法人税の見直しに重点」

府税調の略称)が発表したマル優見直しに関する「中間報告」が、「非課税制度は高所得層ほどよく利用しており、不公平を助長している」と指摘してから、税制の不公平性という論理を展開した。<sup>6)</sup>

大蔵省の企業増税に対して、経団連税制委員会(委員長=岩田弐夫東芝相談役)は産業界としての要望書をまとめて大蔵省などに提出した。その要望書の内容は「企業の税負担は欧米各国に比べて重すぎる」との認識のもとに、①退職給与引当金の非課税率引き下げ反対、②各種の租税特別措置の延長、③物品税の増税反対などを主張していた。また政府税調が見直しを進めているマル優など非課税貯蓄制度については、岩田委員長も「安易な課税強化は金融商品間での資産移動など国民経済に大きな悪影響を与える」と述べ、基本的に現行税制を維持するよう求めている。<sup>7)</sup>

マル優見直しについて、大蔵省は10月4日に、①現行制度の改善による限度管理の適正化、②非課税貯蓄カードの採用による限度管理強化、③すべての利子所得にいったん源泉課税したあと、一定額の利子以内で還付する少額利子控除方式、④マル優、郵便貯金への低率分離課税、⑤非課税貯蓄制度の廃止の五案を公表した。もし非課税貯蓄制度(マル優)を廃止する場合、原則としてすべての利子所得から20%の税金を天引きすることになる。廃止しない場合、妥協案として「低率分離課税案」が選ばれるが可能である。マル優廃止や分離課税がいずれ成立すると、大蔵省は税増目的を達成ことになる。8

#### (2) 村山調査会 ---- 1984年11月から12月まで

しかし、大蔵省の企業増税のやり方は財界の不満を招き、マル優を廃止すると、郵政族の反発をまねくがあるので、11月に自民党郵政族の金丸信幹事長の増税発言があった。11月28日、金丸幹事長は政府自民党連絡会議で「増税なき財政再建なんて出来っこない。選挙のない来年こそ増税のチャンス」と演説した。11月29日、自民党三役と財界四団体首脳の定例朝食会で、金丸幹事長は「不公平是正といっても実際は、体の良い増税だ。増税なき財政再建といっても、できっこない。私は中曽根内閣や自民党のためというのでなく、あくまで国民のため何がベターかという考えでやって行きたい」と述べた。こうして自民党首脳は中曽根首相の財政運営の基本である「増税なき財政再建」「大型間接税は導入せず」の二つとも否定する考えを示した。9)

当時の自民党では重要な政策決定について、金丸信幹事長・藤尾正行政調会長らが決定する慣行があった。こうした慣行に反した言動に対して、党幹部は「実質的な総理・総裁分離だなんて言われるが、首相はミコシに乗ることを覚えた。負けて勝つを地で行っている」を指摘した。<sup>10)</sup> しかし、政府は増税すると、中曽根首相の「増税なき財政再建路線」公約に違反することになる可能性がある。だから、12月3日、首相は官邸で内閣記者会と懇談し、現行税制全体を総合的に見直す考えを示し「シャウプ税制の導入(昭和25年)以来のゆがみ、ひずみが出ている。より公平、公正な税制

<sup>6)</sup> 朝日新聞(1984年9月12日)「政府税調の中間報告(要旨)」

<sup>7)</sup> 朝日新聞 (1984年9月2日)「税制改正に向け経団連が要望書 投資減税は控えめ」

<sup>8)</sup> 朝日新聞 (1984年10月5日) 「大蔵省、マル優見直しに5案 郵貯課税が前提」

<sup>9)</sup> 朝日新聞(1984年11月29日)「自民首脳、首相の財政運営否定」

<sup>10)</sup> 日本経済新聞(1984年12月16日)「金丸・藤尾ペースで 重要政策、次々決定」

に向けて再検討を要する、と国民は見ているのではないか。中長期的課題として、新しい現代社会に合った税制に変えることは、私に与えられた宿題と思う」と直間比率の見直しにも触れざるを得なかった。<sup>11)</sup>

首相の税制改革に対して、公明党の竹入義勝委員長は12月4日の公明党大会で、「看板だけの行政改革のつけが大増税となって、国民にしわ寄せされるのではないか」との疑念を表明した。<sup>12)</sup> 首相の「政治家としての宿題」という言い方は、金丸幹事長と藤尾政調会長に対する「許容限度ぎりぎりの譲歩」(首相側近)だった。このような党主導の税制改革について、一橋大学野口悠紀雄教授は日本経済新聞で「原則見失った政府税調 政府の土俵に上がり税の矛盾に無力」との見解を発表した。すなわち、政府税調の提出した1985年度税制改正の最大焦点になるマル優問題は、自民党税調の「限度管理強化案」の方向で決着して、大蔵省の望ましい「低率分離課税案」ではなかった。野口教授は「政府税調は従来のように毎年度の税制改正について答申を行うという形態では、政治的な圧力に押されるのは当然である」というコメントしている。<sup>13)</sup>

税収不足の懸念をする大蔵省は、1985年度税制改正に党税調の限度管理強化の意見を入れて、企業に増税を要求するしかなかった。これに対して、企業増税反対運動を展開している経団連の稲山嘉寛会長ら首脳は12月4日に、党税調の加藤六月会長ら幹部と懇談した。そして1985年度予算についての経団連試算を示して、「企業増税を行う必要がない」と説明した。<sup>14)</sup> 一方、行政改革を国民運動として盛り上げるため財界、学界、労働界の代表らでつくっている行革国民会議(代表、本田宗一郎・本田技研最高顧問ら、1983年7月に設立)は、12月13日に緊急代表者会議を開き、「財政難に対応するために税制改正を考える発想は、増税なき財政再建路線に反し、行革への国民の支持を失うばかりではなく、重大な政治不信を招く」との見解をまとめ発表した。<sup>15)</sup>

それにしても、政府、大蔵省の税制改革や増税動向に対して、財界には企業増税を行うよりも、むしろ大型間接税を導入しようという発想があった。<sup>16)</sup> 財界では「直間比率の是正」を通じて、一般消費税などの新たな間接税の導入を促す機運が高まってきた。経団連稲山嘉寛会長は12月21日に「歳入構造の検討、総点検」を求め、財政制度審議会の桜田武会長も、「直間比率の見直し」より、歳出削減努力そのものが限界にきていることを指摘した。経済同友会の佐々木直代表幹事も同日の記者会見で、「どのような間接税がいいのか具体的に詰まっておらず、看板だけが論議されているような気がするが、直間比率の是正は必要だ」と語った。日本商工会議所五島昇会頭も20日の会見で、「今の税制では限度があり、直間比率の見直しと間接税の導入の方向に行かざるをえないというのはカンでわかる」と発言した。<sup>17)</sup> こうして財界は間接税導入について共同歩調を取り始めた。

<sup>11)</sup> 朝日新聞(1984年12月4日)「「直間比率」など中心に税制を抜本見直し 首相、中長期的取り組み表明」

<sup>12)</sup> 朝日新聞(1984年12月4日)「公明、自民との連合に意欲 党大会で竹入委員長があいさつ 社党姿勢は批判」

<sup>13)</sup> 日本経済新聞(1984年12月20日)「原則見失った政府税調 政府の土俵に上がり税の矛盾に無力」

<sup>14)</sup> 朝日新聞(1984年12月4日)「経団連、自民税調企業増税不要の試算提示 自然増と歳出減で収支見合い」

<sup>15)</sup> 朝日新聞(1984年12月13日)「「増税なし」を堅持せよ 行革国民会議が見解表明」

<sup>16)</sup> この点については、遠藤三郎『現代日本税制の諸問題』昭和堂、1986年3月、15ページを参照。

<sup>17)</sup> 朝日新聞(1984年12月22日)「財界、新たな間接税へ傾斜 増税の容認へ転換」

12月末、自民党は村山達雄・党税調顧問をリーダーとする「村山調査会」を発足させ、税制見直 し作業をスタートした。村山達雄は元蔵相だったが、積極財政を否定して緊縮財政の継続を主張し ている。この調査会は党税調会長の私的諮問機関として設置され、党税調のメンバーを中心に、国 会議員10人前後で組織されたものだった。1986年度の税制改正に間に合うように、大型間接税導入 問題も含めて検討作業を行うことになった。<sup>18)</sup>

# (3) 大型間接税反対・行財政改革推進協議会——1985年1月から6月まで

以上のようにその時から財界は増税なき財政再建路線が企業に対する増税反対であることで、次第に法人税の減税、所得税の累進税率の緩和などと引き替えに「間接税導入やむなし」に傾いていった。1985年1月31日、首相は国会で「流通の各段階で投網をかけるように総合的に税金をかける考えは持っていない」と述べ、流通の各段階に課税する「多段階方式」を否定したが、大型間接税の導入自体は否定しなかった。<sup>19)</sup> こうして財界、政府、自民党のあいだに基本税制の改革内容についてのコンセンスができて、主に直間比率を是正する形で、大型間接税導入を検討して、法人税の減税、所得税の累進税率の緩和などの方向性が明らかになってきた。

こうした動きに対して、日本小売協会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会など小売を中心に六百万の業者を結集する7団体が、消費税導入の動きに反発して、反対運動を開始した。<sup>20)</sup> 消費税反対の7団体で構成する「大型間接税反対・行財政改革推進協議会」(行革推進協)が、1985年1月8日に臨時行政改革推進審議会・土光敏夫会長に大型間接税導入反対を陳情した。<sup>21)</sup> 土光会長は「10兆円ほどの節約はやれないことはない。大型間接税は必要ない。中小企業や流通業界が国民の声を代表して強く主張してほしい」と賛同を示した。<sup>22)</sup> 日本百貨店協会の飯田新一会長(高島屋社長)ら小売業界の幹部は同月11日に村田敬次郎通産相と懇談して、大型間接税導入について、「流通業界が打撃を受けるのは確実で、反対せざるを得ない」と表明した。<sup>23)</sup>

このような流通業界の強い反発を考量して、政府税調・小倉武一会長は大型間接税導入について、「物品税拡大には限界」、「売上・蔵出し税とも難」、「弾力性失う使途限定」と表明して、税体系の抜本見直の意向を示した。<sup>24)</sup> また自民党税調・山下元利副会長も「税制部分手直し限界」、「直接税へ偏り過ぎ」、「所得減税とセットで」と主張して、条件とつけながら消費税導入を容認する姿勢を示した。<sup>25)</sup>

一方、野党各党は2月18日の党首会議で、「1兆円規模の大型減税」を柱とした1985年度予算案の

<sup>18)</sup> 朝日新聞(1984年12月22日)「税体系改革へ調査会 政調会長の諮問機関に」

<sup>19)</sup> 朝日新聞(1985年2月1日)「間接税の「多段階方式」、首相の否定的見解に大蔵省は困惑」

<sup>20) 1979</sup>年1月に大平首相が一般消費税導入に言及した。労働団体、商工団体、消費者団体などから反対が相次いだ。これが消費税反対の7団体の結成の始まりである。

<sup>21)</sup> 朝日新聞(1985年1月9日)「大型間接税導入問題、流通業界など反対陳情」

<sup>22)</sup> 日本経済新聞(1985年1月9日)「流通・中小企業は「絶対反対」 連絡会議結成へ 土光氏も賛同」

<sup>23)</sup> 朝日新聞(1985年1月12日)「小売業界、通産相に大型間接税の導入反対訴え」

<sup>24)</sup> 日本経済新聞 (1985年2月4日)「望ましいEC型 所得減税抱き合わせで」

<sup>25)</sup> 日本経済新聞(1985年2月6日)「難ない付加価値税 大衆課税の批判あたらぬ」

共同修正案作りを本格化させた。<sup>26)</sup> しかし、首相は22日に自民党五役と首相官邸で懇談し、予算修正につながる大幅減税には応じないとの方針を確認した。<sup>27)</sup> 与野党の意見の差異によって、国会は1985年度予算案の修正をめぐって空転を続けていた。そのため、金丸幹事長は3月5日に国会で与野党幹事長・書記長と会談して、政策減税について補正予算での実施の方向を打ち出していたが、所得税については「引き続き検討する」とするにとどめていた。政策減税については「本年中に結論を得て実施する」と口頭で発言した。結局、与野党は3月6日に政策減税を合意した。<sup>28)</sup>

しかし、竹下登蔵相は3月6日の衆院大蔵委員会で、大型間接税の導入問題について、社会党の 川崎寛治、公明党の矢追秀彦の質問に答え、「減税の与野党協議と大型間接税の問題は全く異質なも ので、両者を関係づけて考えるようなことはしない」と述べ、消費税が今後の政府税調による検討 対象に含まれるとの考えを明らかにした。<sup>29)</sup>

3月18日に自民党の村山調査会が審議を開始した。村山座長は3月に同調査会の初会合で、「われれは政治家の立場から税制改革を論議する。来年は参院選も予定されており、選挙に悪影響を与えるような結論を出すわけにはいかない」と述べた。<sup>30)</sup> ある党税調首脳は「国民の過半数が賛成に回らない限り、大型間接税導入は当面、表に出せない。うっかり手を出すと、選挙で自民党そのものが危なくなる。首相にもそう進言した」と内情を打ち明けたと報道されている。<sup>31)</sup>

中曽根首相のいう「戦後税制の抜本改革」をめぐる国会の論議が一段落し、税制見直しの審議はこれから政府税調に移る。朝日新聞は「どう動く税制改正 後退の大型間接税、代わりに所得減税浮上」となどの見出し報じて、「ずれ込む政府税調」「増税イメージ懸念」「思惑狂った大蔵省」「内需拡大論も一役」で、自民党や大蔵省は消費税導入に関する慎重姿勢に転換したという見解であった。32)

#### (4) 首相の「暴れ馬」の動き——1985年7月から12月まで

7月、中曽根首相は税制の抜本見直しを行うため、「官僚出身でない純民間の暴れ馬を入れ、税調を補強強化したい」と発言した。政府税調に10名の特別委員を入れて、消費税導入の環境を整えるとともに、反対勢力の動きを牽制しようとしたのだろう。<sup>33)</sup> 委員になったのは、飯島清(政治評論家)、牛尾治朗(ウシオ電機会長)、江副浩正(リクルート代表取締役)、公文俊平(東大教授)、堺屋太一(作家)、土屋清(総合政策研究会理事長)、中川幸次(野村総合研究所所長)、永田敬生(日立造船代表取締役)、細見卓(海外経済協力基金総裁)、三宅久之(政治評論家)だった。<sup>34)</sup>

<sup>26)</sup> 日本経済新聞(1985年2月18日)「予算修正 攻防へ 野党、調整へ党首会談」

<sup>27)</sup> 日本経済新聞(1985年2月23日)「大幅減税の拒否確認 首相と自民五役 定数是正、今国会で」

<sup>28)</sup> 朝日新聞(1985年3月6日)「与野党合意、国会再開へ 1%枠「最善尽くす」」

<sup>29)</sup> 朝日新聞(1985年3月7日)「大型間接税は減税協議と別 蔵相、衆院委で言明」

<sup>30)</sup> 朝日新聞(1985年10月9日)「村山調査会提言、自民・政府の調整難題 選挙控え影響懸念」

<sup>31)</sup> 朝日新聞(1985年4月25日)「どう動く税制改正 後退の大型間接税、代わりに所得減税浮上」

<sup>32)</sup> 朝日新聞 (1985年4月25日)「どう動く税制改正 後退の大型間接税、代わりに所得減税浮上」

<sup>33)</sup> この点については、加藤淳子『税制改革と官僚制』東京大学出版会、1997年7月、178~179ページを参照。

<sup>34)</sup> 朝日新聞(1985年9月14日)「「暴れ馬で」カツ?政府税調 民間出身の特別委員10氏に聞く」

彼らはいわゆる中曽根ブレーンの財界、学界出身者が中心で、その目的は、「シャウプ勧告に基づく税体系を、取りやすいところから取るご都合主義でゆがめてしまった」(飯島)との現状認識によく現れている。つまり、従来の税制を所得税などの直接税に過度に依存したものと批判したのである。しかし間接税導入については、「直間比率見直しから、導入を」の積極派と、これを財政再建に名を借りた増税路線と批判し、徹底した歳出カットを主張する慎重派とがいた。野党議員は首相の暴れ馬に関して、「組織いじりで実より名を取ろうとする首相の政治スタイルがまた出た」との見方であった。35)

本格化した中曽根税制改革の動きに関して、朝日新聞の社説が、クロヨン、所得減税、マル優、大型間接税などの論点について解説している。<sup>36)</sup> 10月になると日本百貨協会、全国中小企業団体総連合など流通、中小企業11団体で組織している大型間接税反対中央連絡会議(代表は北野重雄・日本小売業協会理事長)が、自民党に対して大型間接税の導入に反対する要望書をまとめて陳情した。反対理由として、低所得者が相対的に高負担になる逆進性、流通業者や中小企業の負担増大などをあげている。<sup>37)</sup>

10月8日、村山調査会は「大型間接税導入、増減税抱き合わせ実施」という中間報告を提出した。ただし、村山座長は慎重な配慮を示し、「国民の合意形成を持たず、結論を急ぐのは適当でない」などと強調している。<sup>38)</sup> さらに村山座長は11月1日に日本記者クラブで講演して、税制改革について、「減税を先にやるとすれば、赤字国債増発につながる。一方、増税の先行は、財政再建のための財源に回るよりむしろ、(公共事業拡大など) 歳出増に振り向けられ、政策減税圧力につぶされる心配がある」と述べた。<sup>39)</sup>

12月6日、朝日新聞は「アラシの前」と題して、「円高も減収に拍車」「出番探る大型間接税「安定財源の確保」看板に」「減額補正が常態に」「来秋の答申に照準」などの報道した。特に「減額補正が常態に」では、村山座長の「前回の一般消費税は財政再建のための増収を目的とした導入だったが、今回は減税と抱き合わせで、全体としては増収を目指したものではない。経済協力開発機構(OECD)加盟24カ国中、課税ベースの広い間接税を導入していないのは日本だけだ」という発言を引用した。40)

12月17日、党税調・加藤会長と政府税調・小倉会長はそれぞれ総会を開き、党税調は税制改正大綱を正式決定、政府税調は答申をまとめて中曽根首相に提出した。党税調の税制改正大綱における減税の柱は住宅減税と民活減税、増税は赤字法人の欠損金の繰り越し控除の一部停止と特定資産の圧縮記帳率引き下げが中心であった。しかし、政府税調は1986年税制改正答申で、「内需拡大の重

<sup>35)</sup> 朝日新聞(1985年9月14日)「暴れ馬でカツ? 政府税調、抜本改革めざし審議開始へ」

<sup>36)</sup> 朝日新聞(1985年 9 月18日)「クロヨン」。(1985年 9 月19日)「所得滅税」。(1985年 9 月20日)マル優。(1985年 9 月21日)「大型間接税」

<sup>37)</sup> 朝日新聞(1985年10月2日)「流通・中小企業団体、大型間接税の導入反対で要望」

<sup>38)</sup> 朝日新聞(1985年10月9日)「村山調査会提言、自民・政府の調整難題 選挙控え影響懸念」

<sup>39)</sup> 朝日新聞(1985年11月2日)「増減税は「同時同額」 自民党の村山氏が強調」

<sup>40)</sup> 朝日新聞 (1985年12月6日)「アラシの前 ガタガタの「再建路線」・86予算:下」

要性は分かるが、個別の政策目的達成のために税制を手段とすることは慎重にすべきだ」と批判した。というのは、政府税調は間接税における酒税、物品税、印紙税などが抱える問題点を指摘したうえで、大型間接税の導入を目指す考えを示唆している。41)

そして、12月17日に発表された1986年の自民党税制改正大綱について、稲山嘉寛・経団連会長は「1.3%の暫定法人税率の撤廃が見送られたばかりか、2000億円もの企業増税が盛り込まれたのは誠に遺憾である」と、企業増税に強い不満を表明した。また、1987年度以降の抜本的な税制改革に当たって、経団連は「国民全体が広く薄く税を負担する税体系を確立すべきだ」として、大型間接税の導入を打ち出した。<sup>42)</sup>

#### (5) 首相の増減税同額の提案——1986年1月から6月まで

1985年末の臨時国会の衆参両院本会で行われた代表質問に、首相は今後の税制改革について、「春に所得税、法人税、相続税などの減税案を政府税制調査会から出してもらい、秋に財源案を作ってもらい一体のものとして法案にし、62(1987)年度から実施したい」を述べた。また、首相は7月衆参議選挙を意識して、「減税案を先に」と強調しているが、要するに増減税案抱き合わせで実施する考え方であった。<sup>43)</sup>首相は1986年3月10日の参院予算委員会で、大規模な所得税減税の最有力財源とされる大型間接税導入問題について、「政府税調の結論がどう出るかわからないが、(仮に導入が答申された場合)採用するか、一部採用するかの最終判断は内閣と自民党で協議して決める」との見解を示した。<sup>44)</sup>

政府税調は4月25日発表した中間報告の主な内容は、中堅サラリーマンを中心にした負担軽減を狙った所得税減税と、法人税減税の基本税率引き下げだった。<sup>45)</sup> 同時に党税調も税制改革に関する所得税、法人税減税中間報告を発表したが、選挙を意識してこの中間報告に財源措置、増税への言及を避け、減税規模や税率の引き下げ幅を明示していない。<sup>46)</sup>

6月6日、自民党の藤尾政調会長はNHK番組で大型間接税に対して、「所得税の負担が重ければ、負担を購買力に転嫁するのは当たり前」と言明して、導入に前向きの姿勢を示した。しかし、首相は藤尾政調会長の発言について、「そんなことは決まっていない。党の方は(導入に)消極的だ」と述べた。<sup>47)</sup> 衆参の同日選挙を決めて(5月27日)、6月10日に選挙にむけて、首相は安部晋太郎外相、竹下蔵相、宮沢喜一自民党総務会長と会談し、「やはり大型間接税には慎重に対処したい」と同調を求めた。<sup>48)</sup> さらに、6月15日に中曽根首相は自民党本部で民間団体主催の総決起大会で、「国民が反対し、党員も反対するような大型間接税と称するものは、やる考えはない」と発言した。こ

<sup>41)</sup> 朝日新聞(1985年12月18日)「減税の柱は住宅・民活 自民税調が大綱決定、抜本改革持ち越す」

<sup>42)</sup> 朝日新聞 (1985年12月18日)「財界、企業増税に強い不満 大型間接税導入を 経団連表明」

<sup>43)</sup> 朝日新聞(1986年2月2日)「あすから衆院予算委、選挙にらみ対決機運」

<sup>44)</sup> 朝日新聞(1986年3月11日)「EC型付加価値税検討へ 首相答弁内閣・党が最終判断」

<sup>45)</sup> 朝日新聞(1986年4月26日)「政府税調中間報告の要旨」

<sup>46)</sup> 朝日新聞(1986年4月25日)「自民税調中間報告の骨子」

<sup>47)</sup> 日本経済新聞(1986年6月6日)「マル優撤廃が原則 藤尾政調会長強調 大型間接税に前向き」

<sup>48)</sup> 日本経済新聞(1986年6月11日)「選挙は「挙党」で一致 間接税も前面に出さず」

うして首相は初めて大型間接税導入の可能性を明確に否定した。<sup>49)</sup>

# 2、第3次中曽根内閣——1986年7月から1987年4月まで

#### (1) 首相の主導権の確立 ---- 1986年7月から8月まで

7月の衆参同日選挙にむけて、6月に中曽根首相は大型間接税導入を否定し、その結果、自民党は選挙に大勝利した。業界、団体と議員の税をめぐる「貸し借り」の関係が最も端的に表れるのが選挙である。<sup>50)</sup> 関連する成員を含めば2千万人を超す流通業界は自民党にとって大票田である。政府税調の新型間接税三案について、清水信次・日本チェーンストア協会会長は「白馬は馬にあらず(新型は大型ではない)といった詭弁をそうすべきでない」と警戒心を募らせた。<sup>51)</sup>

税制改革が首相主導の態勢となった背景には、2つの原因があった。第一に、村山リポートに対する不満であった。1985年3月に村山調査会が提出した「村山リポート」に対して、首相は不満をもらして、村山リポートを否定した。そして、首相は税制改革を再評価するために、山中貞則党税調会長を選任した。52) 第二に、政府税調の復権である。一般に、これまで政府税調は党税調の意向に従うのが常だった。党税調は利益団体の影響が強いので、中立的な税制改革を期待できなかったのである。こうした事情を打開するため、中曽根首相は政府税調に"暴れ馬"と呼ばれる10名の中曽根派の人員を特別委員として加えた。53)

これを契機に首相は税制改革過程における主導権を握ろうと意図した。特に自民党の税制調査会で長年にわたって、税制に精通した長老議員の山中貞則、村山達雄、山下元利らが実権を掌握していた。<sup>54)</sup> 首相が山中を党税調会長に選任した原因について、党税調の事務局を経験したある若手議員は、「山中さんは党税調の権威を高めた最大の功労者。公平に見て党内で税制改革を断行できるのは山中さんをおいてほかにない」と説明している。また、政調会幹部は「加藤前税調会長の農相としての入閣は安部派へのいやがらせではなく、実は中曽根派幹部である山中氏のポストづくり」と解説した。<sup>55)</sup>

大統領的首相を理念とする中曽根首相の行政手法はトップダウンによる政策推進である。首相はレーガン米政権の税制改革案を高く評価し、「(税制改革は)政治家が上からバサッバサッと決めなければならない。大蔵省の役人に積み上げさせて改革案を作らせたら米国案のようなものは絶対できない」と語っている。ここに首相主導の意図がよく表れている。<sup>56)</sup>

8月22日に政府税調小倉会長は第三特別部会を開き、この部会メンバーの新型間接税について意

<sup>49)</sup> 日本経済新聞(1986年6月15日)「大型間接税 首相、導入を否定 思い切った減税準備」

<sup>50)</sup> この点については、加藤淳子、同前掲書、176ページを参照。

<sup>51)</sup> 日本経済新聞(1986年8月7日)「大型間接税反対の公約実行求め圧力」

<sup>52)</sup> 日本経済新聞(1986年8月9日)「大型間接税導入 ゼロから再論議」

<sup>53)「・・・</sup>首相は政府税調の復権が果たせるよう一生懸命にテコ入れしているのだ」。日本経済新聞(1986年8月10日)「「調整」に は威力 さて抜本改革は」

<sup>54)</sup> この点については、木代泰之『自民党税制調査会』東洋経済新報社、1985年11月、49ページを参照。

<sup>55)</sup> 日本経済新聞(1986年8月8日)「し烈ポスト争い "実利"があるから 自薦・他薦次々と」

<sup>56) 1986</sup>年6月29日の首相の富山市での演説。日本経済新聞(1986年8月8日)「党内の圧力排し 首相主導で断行」

見を聞いた。すなわち、鈴木永二・経団連税制委員長の「まず補助金見直しを」、伊藤雅俊・小売業協会金融税制委員会長の「税の転嫁、難しい」、宮崎輝・旭化成工業会長の「行革の徹底が先決」、深田祐介・作家の「新型間接税望ましい」、中谷厳・阪大教授の「税体系にも国際性を」、高木剛・ゼンセン同盟産業政策局長の「大型間接税には反対」、高橋篤・日本酒造組合中央会企画委員長の「導入はやむをえない」、佐多宗二・全国商工会連合会会長の「製造者売上税なら」、古岡勝・全国間税協力会総連合会会長の「税の転嫁にも配慮を」との意見があった。このとき、政府税調は新型間接税の検討を進めていたが、主に日本型付加価値税と製造業者売上税を念頭においていた。57)

#### (2) 売上税の種類による財界内部の対立 ---- 1986年9月

自民党は、1986年7月の衆参同日選挙で大勝し、とくに衆議院では304議席の絶対多数を獲得したので、中曽根続投の声が高まった。自民党の総裁の任期延長は1回(合計2回で4年)だけと定められていたが、党則を改正して、任期を一年延長した。こうして大型間接税導入の環境が整った。<sup>58)</sup>首相は12日衆参両院本会議で所信表明演説をして、二十一世紀の新しい日本への礎づくりのため、行財政、税制、教育などの改革を断行する決意を表明した。<sup>59)</sup>

さらに、急速な円高状態に対応するため、首相は経済を内需主導型に転換する決意し、国の公共 事業や地方単独事業の追加など「総合経済対策」で公共投資を3兆円追加した。伊東正義政調会長 も建設国債の増発を示唆した。<sup>60)</sup> 衆参両院選挙の際、大型補正予算の編成など円高・内需振興対策 を公約に掲げた経緯があるうえ、選挙区に円高不況に苦しむ産地を抱えた商工議員や、建設業界な どと密接なつながりを持つ建設議員らが強力な対策を求めたためである。

衆参同日選挙の時、藤尾政調会長は「減税財源として大型間接税やマル優廃止を考えるのは当然」と発言した。<sup>61)</sup> 選挙への悪影響を懸念して、こうした発言を牽制する動きもあったが、選挙が済むと、政府税調が着々と新型間接税導入への雰囲気づくりに乗り出した。野党側は一斉にこの態度変更を追及した。そして、大型間接税に反対する流通業界も国会議員を招いての会合で、選挙での応援と引き替えに、間接税反対のネットワークを強めようとした。

一方、経団連は大型間接税導入に賛成していたが、メーカーが主流を占める内部では利害対立もあった。というのは、製造業者が納税義務者となる製造業者売上税への反発が強く、仮に導入するなら卸売段階や小売段階で課税する日本型付加価値税が望ましいと考えられた。<sup>62)</sup> しかし百貨店業界は同じく経団連のメンバーではあるが、製造業者売上税が望ましいと考えていた。そのため、9月に日本百貨店協会の市原晃会長(三越会長)が鈴木永二税制委員長(三菱化成工業会長)に抗議

<sup>57)</sup> 日本経済新聞(1986年8月23日)「経団連、新型間接税に賛成 「日本型付加価値税を」 流通業界は「反対」 9 参考人の意見」

<sup>58)</sup> 日本経済新聞(1986年9月11日)「自民、総裁任期を一年延長 両院議員総会で党則改正」

<sup>59)</sup> 日本経済新聞(1986年9月12日)「「国鉄」緊急の課題 税制改革にも固い決意」

<sup>60)</sup> 日本経済新聞(1986年9月19日)「内需主導型に転換 首相決意表明」

<sup>61)</sup> 朝日新聞(1986年10月5日)「新型間接税導入とマル優廃止、動き鈍い自民税調 大蔵省は困惑」

<sup>62)</sup> この点については、吉田和男「21世紀に向けての税制改革」『ファイナンシャル・レビュー』January、1996年、8~10ページを参照

した。抗議内容は、①大型間接税導入についての流通業界としての意見は経団連税制委員会で再三述べており、同委員会も3月、慎重に論議を進めていく必要があると明言している。②大型間接税導入は将来、税負担率を増大させ、大きな政府を招き、活力を失わせる。③それにもかかわらず、税制委員長が「製造業売上税は絶対に受入れられない。導入するとすれば、日本型付加価値税が適当である」と発言したのは受入れないというものだった。<sup>63)</sup> このように中小企業を中心する日商が日本型付加価値税に反対だっただけではなく、経団連内部でも日本型付加価値税対製造業者売上税の対立があった。

#### (3) 山中試案の提出 ---- 1986年10月から12月まで

選挙の勝利によって自民党が圧倒的な政党になった後、選挙の圧力が無くなった首相は、11月に税制改革について、「税制は政治主導でやらなければだめだ」を表明した。<sup>64)</sup> 実は前月22日に首相は官邸で新型間接税問題に関する記者団の質問に答え、「まだ白紙だ。抽象的な定義だけではわからない。問題は中身だ」と述べた。<sup>65)</sup> 首相の1年間の総裁続投期間で最大の内政課題になっていた。<sup>66)</sup> そして、ポスト中曽根をねらう、竹下幹事長、宮沢蔵相、安部総務会長らニューリーダーは、翌年の総裁選挙をにらんで、首相の減税公約を先に実現させ、増税についてはお互いに協力して族議員を説得しようとした。<sup>67)</sup>

12月に山中党税調会長が「税制改革の基本方針」を提出して、増税部分は売上税(仮称)の導入・マル優の廃止によって補い、所得税減税・法人税の引き下げ・簡素化を実現するという「山中試案」を提出した。この時から与党内で税制改革に反対する勢力は、基本的にマル優の堅持を求める郵政族の吹田あきら通信部会長と、大型間接税の導入に強く反対している商工族の原田憲の間接税反対派であった。族議員の反発を抑えるために、田中派の竹下幹事長が郵政事業懇話会幹部の小沢一郎と話し合って、マル優の原則廃止に向けて派内の取りまとめを要請した。大型間接税の導入に強く反対していた原田憲に対しても説得工作を進めた。<sup>68)</sup>

また、宮沢派の在京議員総会では、斉藤邦吉座長が「大局に立ち宮沢派の立場も十分理解したうえで、各方面の意見を聴いてまとめるであろう山中会長に協力していこう」と慎重な態勢を打ち出した。中曽根派は中曽根税制改革の支持者として、党三役を通じて各派の意見集約を働きかけた。安部派は安部総務会長が大型間接税導入、マル優廃止を主張したが、派内のマル優の堅持を求める吹田通信部会長らに対して、伊東政調会長から話し合うよう求めた。河本派は党税調を批判しており、派全体の雰囲気もクールだった。<sup>69)</sup>

結局、商工族議員をメンバーとした財政再建研究会の原田会長は、12月3日に党本部で党三役と

- 63) 朝日新聞(1986年9月4日)「百貨店業界首脳、撤回求め抗議文 経団連税制委員長の税調発言」
- 64) 日本経済新聞(1986年11月2日)「首相 統一地方選控え 減税先行論展開」
- 65) 朝日新聞(1986年10月23日)「日本型付加価値税、首相は「まだ白紙」 党税調論議見守る姿勢」
- 66) この点については、加藤淳子、同前掲書、185ページを参照。
- 67) 日本経済新聞(1986年11月2日)「宮安竹 増税のツケ回し 恐れ「同時」強調」
- 68) 日本経済新聞(1986年12月3日)「税制改革案 大詰め派閥内説得」
- 69) 日本経済新聞(1986年12月3日)「税制改革案 大詰め派閥内説得」

会合して、日本型付加価値税は大型間接税ではないという首相の観点に妥協し、間接税導入を慎重に取り扱うように党三役に申し入れた。<sup>70)</sup> 他方、郵政族については、4日に山中会長の強い説得に対して、吹田は「党内で論議が尽くされていない。徹夜をしてでも税調で問題点を詰めるべきだ」と主張した。そしてその夜、通信部会は緊急総会を開き、①郵貯非課税措置の存続を求める、②税調小委員会の場で非課税措置問題を徹底論議することを確認した。<sup>71)</sup> 自民三役調停で、①郵貯資金の一部自主運用を求め、運用額は初年度3兆円台、5年間で15兆円とする、②郵便局の窓口での国債販売を認める、③郵貯預入限度額を3百円から5百万円に引き上げる、④特定郵便局外務員の報学金を引き上げる、が決議された。結局、吹田は税調の合同会議で銀行のマル優廃止は認めるものの、あくまで郵貯非課税措置の存続を求めるとの"分離論"を主張した。<sup>72)</sup>

つまり、郵政族が竹下派金丸信の支持を得て、大蔵省はマル優廃止の代わりに郵政省に郵便貯金 を運用する権利の一部を与え、その後、自民党の郵政族(竹下登・小淵恵三・小沢一郎を含む)の 協力を得て、大蔵省と郵政省は妥協案を作成した。その頃、自民党の幹部は党内部の反対意見を一 時的に抑えることに成功した。<sup>73)</sup>

中曽根の税制改革に対して、野党は一斉に反発した。12月16日に社会、公明、民社、社民連4党は書記長会議で、「税制改悪阻止連合闘争本部」(仮称)を正式発足させ、また19日には公明、民社両党で合意した超党派の「売上税等反対議員連盟」に社会、社民連両党も参加する方針を決めた。<sup>74)</sup>また26日再開の通常国会で売上税導入を阻止するため4党の院内共闘組織「売上税等粉砕闘争協議会」を発足させた。野党が院内共闘でこうした組織を発足させるのは極めて異例だった。それは4野党が院内統一会派を作りに踏み切ったことを意味する。各党とも「例のない共闘態勢で、国会戦術では強力な新機動を打ち出したい」としている。<sup>75)</sup>

#### (4) 与野党の対立——1987年1月から2月まで

1987年1月20日、「売上税等粉砕闘争協議会」は重大決意で中曽根内閣と全面対決する方針を確認した。当日の初会合には土井社会、矢野公明、塚本民社、江田社民連の各党党首が出席し、売上税反対中央連絡会議など各業界、消費者反対団体と連携、国民的な連動を繰り広げることで合意した。<sup>76)</sup>日本百貨店協会は売上税が及ぼす影響について独自にモデルを作り試算した結果をまとめた。「売上税は百貨店の存立にかかわる大問題。他の業界でも具体的な影響を調べる必要がある」と、

<sup>70)</sup> 日本経済新聞(1986年12月3日)「党三役、調整に動く 自民税調案 あすに持ち越しの方向」

<sup>71)</sup> 日本経済新聞(1986年12月4日)「郵貯課税、徹底審議を要求 吹田自民通信部会長」

<sup>72)</sup> 日本経済新聞(1986年12月5日)「「税制改革、きょう決着へ 郵貯で三役調停案 自主運用、初年度3兆円台」

<sup>73)</sup> マル優廃止に関して、自民党三役は1986年12月4日に郵貯資金の自主運用など4項目を決定した。というのは、郵政省は1982年度 予算の要求から金融自由化への対応策として自主運用を要求したが、大蔵省の抵抗で実現しなかった。1986年まで郵貯資金はほぼ 全額を国の資金運用部に預託している。しかし制度変更によって、利子非課税制度の原則廃止の見返りに、郵政省は郵貯資金で直 接、国際や地方債などを引き受けることができるようになる。日本経済新聞(1986年12月5日)「税制改革、きょう決着へ 郵貯 で三役調停案 自主運用、初年度3兆円台」

<sup>74)</sup> 日本経済新聞(1987年1月9日)「闘争本部、16日発足へ 19日にも四党党首会談」

<sup>75)</sup> 日本経済新聞(1987年1月17日)「「闘争協議会」が発足 四野党、売上税阻止へ共闘」

<sup>76)</sup> 日本経済新聞(1987年1月20日)「中曽根内閣と全面対決 売上税闘争協議会初会合 四野党党首が確認」

この試算結果を基にさらに反対運動を強化する構えを示した。77)

中曽根首相は1月20日再開の国会の施政方針演説で、税制改革に対して、「現行制度のゆがみ、ひずみの是正」を改めて力説し、①公約である減税の断行、②将来の発展のための準備、の二つが目的であるとして、売上税の導入を柱とした改革案の正当性を訴えた。また、防衛費に関しては、「節度ある質の高い防衛力の整備を目指す」との基本方針を示したうえで、GNP比1%枠に代わる新たな歯止めを明らかにした。<sup>78)</sup>

自民党は1月23日に党本部で税制改革推進本部の初会合を開いて、売上税導入、マル優廃止などの税制改革について、反対論が根強い売上税を中心に反発した。これに対して、伊東本部長はあいさつで「国民の理解を得ながらやっていきたい。大改革なので腹を据えて不退転の決意で取り組んでいく」と述べた。<sup>79)</sup> 2月、売上税のために、自民党は「税制改革推進全国会議」を設立して、省庁への業界説得要請の活動を行った。自民党が各省庁官房長を呼び売上税問題で関係業界を説得するよう協力要請したことに、野党側が激しく反発し、予算案審議にも影響が出る雲行きになってきた。<sup>80)</sup> 2日、衆院代表質問で、社会党土井委員長は「売上税、防衛費の1%枠突破の撤回ができないなら、首相は退陣すべきだ」と迫った。さらに、売上税導入と防衛費の1%枠突破は「二つは実は一つのものに思える。売上税は軍拡への道を開く」と指摘した。<sup>81)</sup>

一方、中曽根首相、竹下幹事長ら自民党執行部は10日の「税制改革推進全国会議」で売上税導入に向け「党内結束の足場を固めた」としている。これを契機に税制改革PRに一段と力を入れ、春の統一地方選への態勢を整えると同時に空転国会打開の本格的な対野党折衝に臨む構えをみせた。<sup>82)</sup> 結局、党税調の提出した内容は増減税4兆5千億円程度を前提に新型間接税「売上税」導入や、マル優など利子非課税制度の原則廃止などを盛り込んだ山中会長案(山中案)を基本方針とした。政府・与党は党税調山中会長の強いリーダーシップにより党内の反対を押し切り、2月に売上税案が国会に提出された。

衆院予算委員会の1987年度予算案の実質審議が3月以降にズレ込み、提案理由説明からほぼ1ヶ月間の空転を記録しそうだった。7カ国(G7)で日本の内需拡大が国際公約となっただけに中曽根首相、竹下幹事長ら自民党執行部は焦りの色を濃くしていた。党内の売上税に対する根強い不満や足並みの乱れが背景となっていた。野党各党とも「大幅暫定に追い込む」との点ほぼ足並みをそろえていた。社会党首脳は「最低でも二、三ヶ月の暫定予算になる」と言明した。公明党の大久保書記長も「統一地方選挙が終わるまで(4月26日)、予算審議を終了させない」と抵抗の姿勢を強調した。83)

<sup>77)</sup> 日本経済新聞(1987年1月21日)「売上税50%転嫁で赤字 百貨店協会 年商1000億円モデル試算」

<sup>78)</sup> 日本経済新聞(1987年1月21日)「戦後民主主義を総点検 首相施政演説の内容固まる 税制改革の実現訴え」

<sup>79)</sup> 日本経済新聞(1987年1月24日)「税改革、自民も「不退転」

<sup>80)</sup> 日本経済新聞(1987年2月4日)「売上税 省庁への業界説得要請 野党、自民に抗議」

<sup>81)</sup> 日本経済新聞 (1987年2月3日) 「売上税 食い違いはっきり 衆院代表質問 予算委、大荒れ必至」

<sup>82)</sup> 日本経済新聞 (1987年2月11日) 「税制改革 自民全国会議 地方選へ根強い不安 執行部、結束に自信示すが」

<sup>83)</sup> 日本経済新聞(1987年2月26日)「暫定予算「幅」で攻防へ 野党、長期化狙う 自民苦脳、政局波乱要因に」

労働団体側は、2月4日、春闘方針を決める第76回臨時大会で、黒川総評議長が「87春闘は中曽根内閣と真っ向から対決し、政治と経済の流れを変える春闘である」と位置づけるとともに、「売上税粉砕の闘いを春闘や統一地方選挙勝利に向けての突破目にしたい」と訴えた。<sup>84)</sup> 自民党の支持層である自営業者・中小企業が反対を強めて、消費者団体も反対を始めた。百貨店協会、チェーンストア協会、中小企業メンバーを含む税制国民会議が設立され、流通業者・中小企業・製造業・消費者団体・労働団体などの民間組織が売上税反対の統一戦線を形成した。

## (5) 岩手ショックと統一地方選の大敗——1987年3月から4月まで

大蔵省が国会に売上税案を提出しても、嫌々ながら政治妥協を受け入れた各利益団体は、反発した。自営業者は税額票により当局が事業所得を把捉することを懸念し始め、反対姿勢を強めた。また流通業者も消費者価格への付加価値税の転嫁を疑問視し始めた。<sup>85)</sup> しかし大蔵省は小売業者の様々な懸念にはまったく用意ができていなかった。結局、もともと経団連は売上税に賛成、日商は反対で、意見が不一致の経済諸団体も、この状況で減税即時実施と新税導入の延期で意見が一致することになった。

政府の売上税案に対する野党の反発と国民の不満で、3月の岩手県の参議院補選で社会党が圧勝した(いわゆる "岩手ショック")。3月16日、金丸副総理は国会内大臣室で後藤田官房長官と会談して、売上税法案について、国民の反対の声がこれだけある以上修正を考慮する必要があるとの見解を示した。金丸副総理は「国会はこのまま "おしん"の気持ちだけでいけばいいのか。どこで、どういうふうにすればいいのか、(今後の)運びを考えざる得ないと思う。国民の声にも耳を傾けるべきだ」と述べた。860 しかし、首相は金丸の売上税修正論を無視し、後藤田官房長官は各閣僚に「金丸副総理の発言は売上税の修正を念頭に置いたものではなく・・・政府・与党一体となって既定方針通り62年予算案の成立、税制改革に全力を挙げるとの方針で一致した」と報告した。870

4月統一地方選挙に向けて、首相は3月23日の自民党本部での統一地方選挙第一声で、「いま財政、税制改革をやらないと、日本は十年を出ずして衰亡に向かうことは明らか。それが分かっているのに手をこまねいていることは政治家として許されない」と売上税の導入を軸とした税制改革の正当性を力説した。<sup>88)</sup> しかし、野党の反発と国民の不満で、自民党は4月の統一地方選でも大きく後退した。結局、自民・社会・公明・民社の国対委員長会談で、売上税関連法案を廃案として、与野党は「税制改革に関する協議機関」の設置に合意した。<sup>89)</sup>

<sup>84)</sup> 日本経済新聞(1987年2月4日)「売上税粉砕を強調 総評大会 黒川議長あいさつ」

<sup>85)</sup> この点については、森信茂樹『日本の消費税』納税協会連合会、2000年3月、13ページを参照。

<sup>86)</sup> 日本経済新聞 (1987年3月17日) 「売上税 修正の必要 金丸副総理、後藤田氏に表明 知事選前に首相ら決断を」

<sup>87)</sup> 日本経済新聞(1987年3月20日)「売上税修正論 政府・自民、凍結を確認」

<sup>88)</sup> 日本経済新聞(1987年3月23日)「首相「税制ぜひ改革」 党首第一声 野党は全面対決姿勢」

<sup>89)</sup> 朝日新聞 (1987年5月25日)「「せめて法案作成を」 税制改革で首相周辺、最後の巻き返し」

## おわりに

大蔵省は国家財政を管轄する政府機関として、赤字財政を解決するために、中曽根内閣に法人税 増税やマル優廃止や大型間接税導入などを提案した。しかし、その増税の提案は社会的に大きな反 響を呼び起こした。政府は財政運営の確保の必要と、有権者の支持をつなぎとめる必要とのあいだ で板挟みになり、様々な手段をつかってこの矛盾を乗り切ろうとする。その思考錯誤の過程を叙述 するのが本稿の目的だった。

中曽根内閣期における消費税案の導入失敗は、自民党の一党優位体制のもとでの政策決定過程の ひとつの典型をなすと考えられる。そこでは、政策決定過程に実に様々なアクターが出現する。首 相、官僚、与党幹部、族議員、経団連をはじめとする経済四団体、様々な業界団体、野党、労働団 体などである。これらのアクターが、政策決定過程のどの局面でどのような形で決定的な役割を果 たすかは、政策の内容によって異なる。本稿は大型間接税という事例を取り上げて、新聞報道を素 材にして、種々のアクターの活動ぶりを素描したものである。これだけでは大型間接税導入の失敗 要因を確実に指摘したことにはならないが、本稿はそのための予備的な作業の成果を公表したもの である。